



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

873 2023年9月3日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

9月4日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

大地震への備え

関東大震災から100年…区の防災対策を問う 住宅耐震化・屋内安全対策100%の達成を

荒川区の被害想定(首都南部直下地震M7.3・冬早朝風速8m)
人的被害
最大の死者数359人(前回471人)、負傷者2,807人(前回5,704人)
物的被害
火災発生件数17件(前回23件)、焼失棟数1,996件(前回5,521件)
ライフライン
停電率が35.2%(前回48.7%)、通信不通率6.3%(前回15.1%)、ガス供給停止率0%(前回52.5%)、上水断水率が46.9%(前回58.3%)
下水道被害率6.2%(前回30.3%)
その他
エレベーターの閉じ込め台数が660台(前回140台)

Table with 2 columns: 不燃化特区整備事業, 住宅の耐震化促進. Rows show progress percentages and targets for 2025 and long-term goals.

住宅耐震化87%…犠牲者ゼロは程遠い?
簡易耐震補助含め支援の抜本的強化は緊急
9月1日は、甚大な被害をもたらした関東大震災から100年。また、阪神淡路大震災から28年、東日本大震災から12年です。
幾多の犠牲を出した大災害の教訓を決して忘れず、いまに生かす取り組みが求められています。

「一人の犠牲者も出さないために」日本共産党区議団の提案

屋内安全対策100%実施へ、家具転倒落下防止金具、感震ブレーカー助成額引き上げなど支援を強化する。窓ガラス飛散防止を積極的に普及する。



住宅耐震化率100%に向け、密集市街地整備事業、耐震補強工事補助制度をさらに充実すること。高齢者、障害者などの住宅について「出前診断」など行い緊急に耐震補強工事も含めて支援すること。地震の第一撃から命を守り避難路を確保するため簡易耐震補強工事について区の補助事業を実施する。木造密集地域の改善に向けて、公的住宅の建設、借り上げなどで住み替えを進める。

荒川区は、都の最新の被害想定で最も大きな地震災害が発生する地域となっています。特に町屋地域は、2、3、4丁目を中心にきびしい状況に置かれています。住宅耐震100%は区の最大課題
被害の大半は、住宅の耐震化の遅れに起因します。区内住宅耐震化は、87%といいますが、約10万1千戸の内約1万戸が非耐震住宅ということなのです。そのほとんどが町屋2、3、4丁目など中心にした木造密集地域に集中しています。当然建物倒壊、火災による人的・物的被害が拡大します。

問題は、耐震建替えどころか、補強工事も困難な方、老朽化したアパート暮らしの方が取り残されていることです。耐震補強工事で天井や床をはがすなどによって一時転居補助があつ

町屋地域総合危険度表. Columns: 町屋, 順位, 総合危険度, 危険量. Rows: 町屋1丁目 to 8丁目.

荒川7丁目にある三菱電機ビルソリューションズ、通称「菱電サービス」の事業所の撤退が進んでいます。今年12月には完了するようです。従業員も減って周辺の飲食店に影響が出ているとのこと。狭い荒川区にとって、この跡地を仮に公有地として使うことができるなら、福祉施設などの建替えをはじめ、区民生活にとって様々な可能性が生まれるのですが、どうもそうはならず、再開発タワーマンションになるとの話も出ています。駅前の便利な土地は、どこもかしこも超

「菱電サービス」ビルの撤退後の跡地はどうなる? 超高層マンションという話も出てくるが…
まちの話題あれこれ
荒川7丁目にある三菱電機ビルソリューションズ、通称「菱電サービス」の事業所の撤退が進んでいます。今年12月には完了するようです。従業員も減って周辺の飲食店に影響が出ているとのこと。狭い荒川区にとって、この跡地を仮に公有地として使うことができるなら、福祉施設などの建替えをはじめ、区民生活にとって様々な可能性が生まれるのですが、どうもそうはならず、再開発タワーマンションになるとの話も出ています。駅前の便利な土地は、どこもかしこも超

ても多額の自己負担などためらうケースも多いようです。低所得や高齢者などの住宅困窮者も住宅確保もきわめてきびしい現状です。そのために補助事業に簡易耐震工事を加え避難路確保や倒壊を防ぐ対策、公的住宅確保など安全な住宅への住み替え支援が必要です。区は、これまでの「簡易耐震補強では老朽住宅が残る」という後ろ向きな姿勢を改め、「何より人命」を第一にした支援に踏み切るべきです。

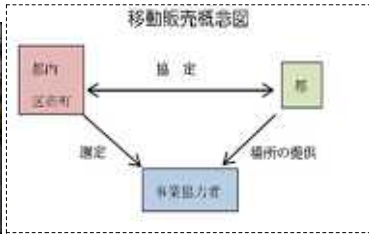


高層ビル…。どこも同じような形の駅前ばかりです。再開発とは何か考える機会です。横山幸次

「菱電サービス」ビルの撤退後の跡地はどうなる? 超高層マンションという話も出てくるが…

- 9月区議会の予定
9月12日(火)9:30~全員協議会 10:00~本会議(各会派質問)
13日(水)10:00~本会議(各会派質問)
19日(火)10:00~総務企画委員会、福祉区民生活委員会
20日(水)10:00~文教子育て支援委員会、建設環境委員会
10月10日(火)10:00~幹事長会 11:00~議会運営委員会
11日(水)9:30~全員協議会 10:00~本会議
(決算特別委員会は9月22日から開かれる予定 7日間)

買い物困難者が増えている… 区内商業の在り方、買い物支援が課題



東京都が都営住宅で買い物弱者支援事業 区としても区内商業活性化、買い物支援を

都営住宅の敷地内では、2017年から東京都の事業として移動販売がはじまっています(左図)。生鮮食品や惣菜、日用品などを軽トラックに積んだ移動スーパーが、週2回販売を行っています。

現在、23区の中では11区・44か所が実施、荒川区内でも町屋地域を中心に5か所の都営住宅で実施しています(下表)。

足立区では、都営住宅で移動販売を希望する事業者を募集、登録してもらい、区が自治会と事業者のマッチング支援を行っています。登録事業者には、スーパーだけでなく近隣農家の野菜販売、地元商店会の食品販売などあり、トラブルなどにも区が対応しています。

移動販売のスペースや事業継続への支援など、区民の日常生活を支える事業を荒川区でも行うことが求められています。コンビニやスーパーの宅配なども実施されていますが、高齢者などの買い物実態調査の実施などできることから、こうした支援の具体化が必要です。同時に、商店街の衰退にも

都営住宅	移動スーパーとくし丸(通称)	生鮮食料品、日用品等	毎週火・金11:10~11:40
荒川8-19	荒川八丁目アパート	移動スーパーとくし丸(通称)	毎週水・土11:10~11:40
町屋5-17	町屋五丁目第2アパート	移動スーパーとくし丸(通称)	毎週火・金16:00~16:30
町屋5-9	町屋五丁目第3アパート	移動スーパーとくし丸(通称)	毎週水・土10:10~11:00
町屋6-22	町屋六丁目アパート	移動スーパーとくし丸(通称)	毎週月・木10:00~10:40
町屋8-17	町屋八丁目アパート	移動スーパーとくし丸(通称)	



「町屋さくら復活・移動の自由保障を考える」…⑧ 荒川区でのグリーンスローモビリティの可能性

先週のニュースで台東区が、コミュニティバス「めぐりん」とともに、グリーンモビリティを隙間を埋める交通手段として検討していることをお知らせしました。

グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称です。

低速のため、幹線道路などの走行には不向きですが、狭い生活道路などで移動する事ができ、導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されます。

荒川区は、町屋さくら廃止後の移動手段についてまともな検討を行っていません。高齢化が進むなどのもとで、移動手段の確保は、待ったなしです。既存の交通手段とともに、コミュニティバスを軸に乗り合いタクシーなどと組み合わせた区内の地域公共交通

網を展望した取り組みも提案していきたいと思っています。



2022年度決算で51億円の剰余金 くらし、福祉支援の事業へ振り向けるときです

荒川区の2022年度決算では、剰余金が約51億円、近年では最高額の使い残しです。その剰余金全額と特別会計の国保事業、介護保険事業の返還分とあわせて約52億円を基金に積み立てる補正予算が提案されています。

いま、円安とともに、全国的な猛暑で農業・畜産業にも影響が出ており、引き続き物価、

とりわけ食品値上がり懸念されます。9月終了だった政府の燃料高騰支援は延長ですが、電気代高騰も想定されます。切実な区民生活にもっと活用できたのではないかと問われます。

	歳入決算	歳出決算	剰余金
2022年	114,717,727	109,546,545	5,118,769
2021年	112,983,666	108,027,961	4,904,272
2020年	124,308,169	121,970,242	2,251,415

今日のデータ 日本のジェンダーギャップの一側面 妻が家事80%育児70%を担う

国立社会保障・人口問題研究所は、去年7月時点で妻およそ5500人に対し、夫との家事や育児の負担などについて調査を行いました。その結果、依然として妻が家事の8割ほど、育児でも7割以上を担っていることがわかりました。

